

リスク分担型企業年金の会計処理

—実務対応報告公開草案第47号の検討—

上 田 晋 一

1. はじめに

確定拠出型と確定給付型の特徴を併せもつ、いわゆるハイブリッド型の企業年金制度は、国内外においてすでにいくつかのタイプのものが導入されているが、近年、新たなタイプのハイブリッド型企業年金制度の導入へ向けた動きがみられる。

2015年6月に閣議決定された『『日本再興戦略』改訂2015』では、金融・資本市場の活性化等を目的とする具体的施策の一つとして、確定給付企業年金について、運用リスクを事業主と加入者で柔軟に分け合うことができるような新たなハイブリッド型の企業年金制度を導入することが盛り込まれた。この施策の実現のために、「平成28年度税制改正の大綱」では、「確定給付企業年金の弾力的な運営等に係る税制上の所要の措置」が明記されるとともに、2016年5月には確定給付企業年金法施行令の一部を改正する政令案が公示された。

新たな企業年金制度の導入に際しては、その運用状況に関する財務報告を可能とする企業会計基準の整備が不可欠となる。わが国の会計基準設定主体である企業会計基準委員会（以下、ASBJ）は、2016年6月に実務対応報告公開草案第47号「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い（案）」（以下、公開草案第47号）を公表し、先の公表物等で示唆されていた新たな企業年金の仕組みに対応するために必要と考えられる会計処理と開示を明

らかにした。

ところが、公開草案第 47 号に寄せられたパブリックコメントには、ASBJ が示した会計処理・開示の提案に対して、企業会計の立場からの重要な意見や、傾聴すべき説得的な異論が数多く含まれていた。本稿では、会計基準設定のあり方を考えるための一助としてこの問題を取り上げる。すなわち、新たなハイブリッド型の企業年金制度として提案されている「リスク分担型企業年金」と、その制度運用のための会計処理・開示案である公開草案第 47 号の内容から特に会計処理を取り上げ、当該草案に関し ASBJ に寄せられた公開済みのコメントのレビューを行い、そうした検討から多様な企業年金制度に対応するための企業会計上の課題の糸口を探ることを目的とする。

2. リスク分担型企業年金導入へ向けた経緯

2015 年公表の『『日本再興戦略』改訂 2015—未来への投資・生産性革命—』（2015 年 6 月 30 日閣議決定）では、その第二部「3 つのアクションプラン」の第一「日本産業再興プラン」の 1 つとして金融・資本市場の活性化、公的・準公的資金の運用等が掲げられた。そのために新たに講ずべきとされた具体的施策には、確定給付企業年金の制度改善が含まれていた。そこでは、企業年金の実施を容易にするための環境整備を目的として、「確定給付企業年金制度について、運用リスクを事業主と加入者で柔軟に分け合うことができるようなハイブリッド型の企業年金制度の導入や、将来の景気変動を見越したより弾力的な運営を可能とする措置について検討し、本年中に結論を得る。」（内閣府、2015, p. 130）とされていた。

次いで、「平成 28 年度税制改正の大綱」（平成 27 年 12 月 24 日閣議決定）で示された「確定給付企業年金の弾力的な運営等に係る税制上の所要の措置」では、上記『『日本再興戦略』改訂 2015』で述べられた具体的施策に対応したと考えられる税務上の優遇措置が盛り込まれた。

すなわち、この税制改正大綱では、「確定給付企業年金法等の改正を前提として、企業年金等の掛金等の必要経費算入の対象に次の掛金等を加えるとともに、その掛金等に係る従業員の給与所得の金額の計算上、その掛金等を収入金額に算入しないこととするほか、確定給付企業年金法に基づく給付等について、現行の税制上の措置を適用する。」（財務省、2015、一・5 (4)、三・7 (8)）と

された。

そして、大綱では、このような税制上の措置の対象となる掛金等としては、①事業主が将来の財政悪化を想定して計画的に拠出する掛金、②事業主が拠出する掛金で給付増減調整により運用リスクを事業主と加入者で分担する企業年金に係るもの、③複数事業主制度における厚生労働大臣の承認等を受けて実施事業所を減少させる特例によりその減少の対象となる事業主が一括拠出する掛金、の3つが挙げられた。これらのうち①および②が確定給付企業年金法の改正に直接関係するものである。

上記で言及されている新たな企業年金の基本的な仕組みは、第17回社会保障審議会企業年金部会（2016年4月28日）において「資料1」として公表された「確定給付企業年金の改善について」（以下、資料1）と題する資料に詳述されている。この資料で描かれた新たな仕組みは、「平成28年度政府税制改正大綱で示された確定給付企業年金の弾力的な運営等に係る税制上の所要の措置を受け」たものであるとされる。そして、「老後所得の充実のため、公的年金を補完する私的年金の普及・拡大が求められている中で、確定給付企業年金制度(DB)の多様化・柔軟化を図り、企業が私的年金を取り組みやすくする」目的を実現するために、次の2つの仕組みを導入することが謳われており、これらの仕組みを導入した際の掛金損金算入を認めることを制度の柱としている（資料1, p. 3）。

- ・ 将来の財政悪化を想定した、計画的な掛金拠出を可能とするリスク対応掛金の仕組みを導入すること
- ・ 運用リスクを事業主と加入者で柔軟に分け合う仕組みであるリスク分担型DBを実施可能とすること

さらに、2016年5月27日には確定給付企業年金法施行令の一部を改正する政令案等が公示された。それらのうち確定給付企業年金法施行規則の改正案において、「リスク分担型企業年金」に関する規定が新たに盛り込まれた。以上の展開を受けて、2016年6月2日に閣議決定された「日本再興戦略2016―第4次産業革命に向けて―」では、その第二部Ⅱ2-2「活力ある金融・資本市場の実現」の「(1) 新たに講ずべき具体的施策」において、企業年金等の改善が挙げられた。すなわち、「確定拠出年金法等の一部を改正する法律案の成立後、

その円滑な施行を図るとともに、運用リスクを事業主と加入者等で分担する「リスク分担型確定給付企業年金制度」等の導入により、企業年金等の普及・拡大を図る。」（内閣府，2016，p. 162）。

3. リスク対応掛金とリスク分担型 DB の基本的仕組み

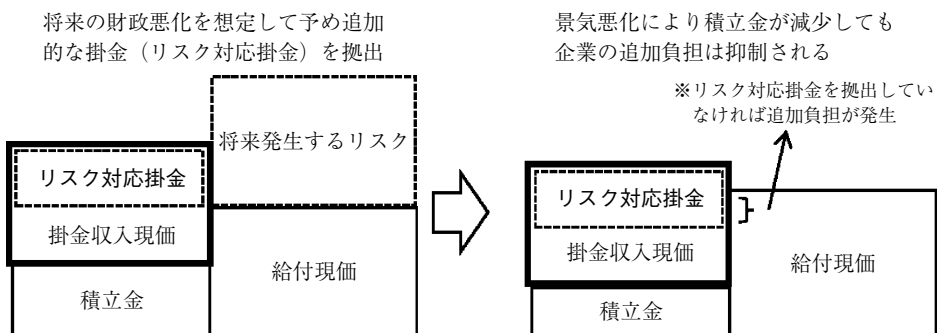
本節では、後述の公開草案第 47 号の検討に先立って、社会保障審議会企業年金部会による「資料 1」に基づき、新規の企業年金の仕組みの柱として提案された「リスク対応掛金」と「リスク分担型 DB」の基本的な仕組みを確認する。

3-1. リスク対応掛金の基本的仕組み

資料 1 では、まず、現行の確定給付企業年金制度 (DB) の仕組みでは、景気の変動に応じて拠出額が変動しやすいことから、不況期においては積立不足が生じ、そのため拠出額が増加する構造にあることが指摘されている。そのため、安定的な DB の運営を実現するためには、景気変動に左右されない程度に拠出を平準化する必要があることが主張されている。

すなわち、このような構造的な問題に対処するためには、将来の財政悪化の「将来発生するリスク」を予め測定し、その水準を踏まえて、掛金の拠出を行うことのできる仕組みを作ることが必要であることから、図表 1 に示されるような、将来発生するリスクに備えた拠出を可能とする「リスク対応掛金」の導入が提示される（資料 1，pp. 5-6）。

図表 1：リスク対応掛金の基本的仕組み



出所：厚生労働省 (2016a) p. 3.

現行 DB では、企業年金の財政計算において積立不足が生じた場合にはそれを最大 20 年で償却することとされているため、積立不足が生じた場合であっても安定的な償却が可能となるように、「将来発生するリスク」は、20 年程度に一度の損失にも耐えうる基準として定める（資料 1, p. 7）としている。すなわち、一定期間経過後に財政均衡（財源が給付に一致している状態）から乖離し、積立余剰額または不足額が起こりうる確率分布を想定し、その分布から「20 年程度に一度の損失」が発生するポイントを「将来発生するリスク」として測定することが念頭に置かれる。その具体的な測定方法としては、標準方式と特別方式が示される。

標準方式とは、将来発生するリスクとして、価格変動による積立金の減少を想定し、それを資産区分ごとの資産残高に所定の係数を乗じた額の合計額に基づき算定する方式である¹⁾。特別方式とは、厚生労働大臣の承認または認可を前提として、DB の実情に合った方式で算定するものである（資料 1, p. 8）。

資料 1 の「標準方式の計算方法及び計算例」で示される設例によれば、積立金とする資産について「係数の定められている資産」と「その他の資産」に区分したうえで、①資産区分ごとに資産残高に所定の係数を乗じ、これらの合計額を算出し、②その他の資産の額を勘案した補正率を求め、③「①の額×②の補正率」が「将来発生するリスク」の額の測定値となる。なお、その他の資産の割合が 20% 以上の DB では、特別方式による算定を義務づけるものとされる（資料 1, p. 8）。

リスク対応掛金とは、財政計算時において、労使合意に基づき、上述のとおり測定した「将来発生するリスク」の範囲内の水準で、一定の方法により拠出することが定められるものを指す。一定の方法としては、(1) 5 年から 20 年の範囲の予め定めた一定期間で定額を拠出する均等拠出、(2) 拠出額の上下限を設定し、その範囲内で毎年度拠出する弾力拠出、(3) 毎年度、残高の一定割合（15%～50%）を拠出する定率拠出が挙げられている（資料 1, p. 11）。いずれによる場合でも、リスク対応掛金は、将来のリスクに備えるためのものであることから、その拠出期間は、既に発生した積立不足に対応するための特別掛金の償却期間よりも長期に設定するものとしている（資料 1, p. 10）。

「恣意的な掛金拠出による過剰な損金算入を防止する」（資料 1, p. 14）とい

1) 積立金が給付現価を超える場合や、係数の定められていない資産（その他の資産）が含まれる場合には、補正を行うものとされている。

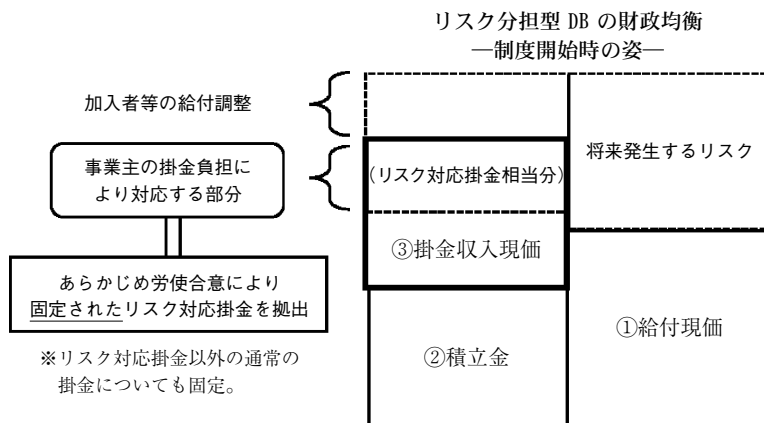
う税制上の観点から、一度設定したリスク対応掛金額は変更できないものとされている。ただし、新たに（財政計算上の）過去勤務債務が発生する場合には、特別掛金収入現価の増加額の範囲内でリスク対応掛金額を減少させること、また、将来発生するリスクのうち財源が確保されていない部分が前回計算時より増加する場合には、増加分に対して新たにリスク対応掛金を定め、前回計算したリスク対応掛金に加算させること、さらに、DB 制度の分割・合併等の大きな制度変更があった場合には、リスク対応掛金を含めた掛金全体の見直しを行うことが容認されている（資料 1, p. 14）。

このようなリスク対応掛金の仕組みを導入すれば、企業は、給付に必要な額以上の財源を予め手当できるようになる。現行 DB では、財源が給付に一致している状態を「財政均衡」の状態と考えることから、積立金の減少が積立剰余または積立不足の発生に直結してしまう。それに対して、リスク対応掛金を含む財源の水準は、景気変動等には左右されるが、財政均衡の状態に「将来発生するリスク」という幅が設けられることから、掛金の額が景気循環の影響を受けにくく、安定的な財政運営が達成されうる（資料 1, pp. 15-16）。以上が「資料 1」で示されるリスク対応掛金の仕組みと導入の狙いである。

3-2. リスク分担型 DB の基本的仕組み

「資料 1」によれば、リスク対応掛金を導入するとともに、これを事業主によるリスク負担部分と定めておく仕組みを設計することによって、柔軟で弾力

図表 2：リスク分担型 DB の基本的仕組み



出所：厚生労働省 (2016a) p. 18.

的な給付設計が可能になる。すなわち、「リスク分担型 DB」を導入することによって、「将来発生するリスクを労使でどのように分担するかを、あらかじめ労使合意により定めておく仕組みも設計可能」になるとされている（図表 2）。

リスク分担型 DB では、給付に対する財源のバランスが毎年度変化する。そのため、年度の決算毎に給付を増減することによって財政の均衡が図るものとされている。ただし、「少なくとも 5 年ごとに実施」するとされる財政再計算では、掛金（率）は従前のまま維持しつつ、「最新の情勢を反映して将来推計を行い、「給付現価」、「掛金収入現価」、「将来発生するリスク」を計算する」ものとされるが、「給付改善等の制度設計に関する新たな労使合意がない限りは、掛金（率）の変更を行わない」ものとされる（資料 1, p. 19）。

資料 1 によれば、リスク分担型 DB における給付の算定式は、従来の DB における給付の算定式に、「調整率」を乗じたものである。企業年金の財政水準は、（ア）剰余が生じている場合（積立金と掛金現価の合計額が、給付現価と将来発生するリスクの合計額を上回る場合）、（イ）財政均衡が生じている場合（アとウの間の状況である場合）、（ウ）不足が生じている場合（積立金と掛金現価の合計額が給付現価を下回る場合）、の 3 つのパターンがあり得る。「調整率」とは、この（ア）から（ウ）のいずれの積立水準であるかに応じて定まる率であり、それについては「単年度ごとの変動を抑制するため、導入当初に定める方法により、複数年度で平滑化したものを使用することも可能」だが、「毎年度の調整率は規約に定める」ものとされている（資料 1, p. 20）。

リスク分担型 DB の導入時には、標準掛金、特別掛金およびリスク対応掛金相当額の合算額に基づき掛金（率）を計算するが、その際、「新規に制度を開始するときや制度が成熟していないときには積立金が十分でなく、将来発生するリスクを適切に見込めないため、一定期間経過後の積立金の額を推計し、その推計額に基づきリスクを見込む等の特則を設ける」（資料 1, p. 21）ものとされる。

さらに、リスク分担型 DB は、当初設定した掛金を固定する仕組みであることから、給付改善などの制度設計に関する新たな労使合意を行わない限り掛金の変更はできない。新たな労使合意が締結されて掛金を変更する場合には、「恣意的な掛金拠出による過剰な損金算入が行われないよう」にするために、その変更方法は、（1）当初設定した永続的に拠出する掛金を増減させるか、または（2）リスク対応掛金を新たに設定する場合と同様に、拠出しようとする

掛金の総額と毎期の拠出パターンを定め、従前の掛金に追加する、のいずれかの方法に限定される（資料 1, p. 22）。

リスク分担型 DB における「将来発生するリスク」の測定方法としては、従来の DB と同様に標準方式と特別方式が挙げられている。ただし、リスク分担型 DB は、当初設定した掛金を固定する仕組みであることから、発生するリスクの大きさを導入時から適切に測定する必要がある。そこで標準方式では、「①将来の積立金の価格変動により積立金が減少するリスク（価格変動リスク）」を資産区分ごとに所定の係数を乗じた額の合計額に基づき測定し、次いで「②今後の経済環境等の変化に伴い、予定利率が低下するリスク（予定利率低下リスク）」を測定する。そのうえで、①②を合算し、制度導入時の予定利率の変動リスクを加味しなければならない（資料 1, p. 23）。

なお、リスク分担型 DB では、財政再計算を行っても掛金（率）の変更は行われないが、基礎率（予定利率、予定脱退率等）を見直すことによって、掛金収入現価、給付現価または将来発生するリスクが変化することがある。そのため、給付現価の調整率が見直される場合があるとされている（資料 1, p. 25）。すなわち、財政再計算時に、財政均衡の状態になるように給付の増減調整が実施されうること留意を要する。以上が「資料 1」で示されるリスク分担型 DB の仕組みと導入の狙いである。

4. 実務対応報告公開草案第 47 号の内容

上述の「リスク分担型 DB」を導入した場合に求められる会計処理と開示の草案が、実務対応報告公開草案第 47 号（以下、公開草案第 47 号）である²⁾。すなわち、「本実務対応報告は、確定給付企業年金法（平成 13 年法律第 50 号）に基づいて実施される年金制度のうち、給付の額の算定に関して、確定給付企業年金法施行規則（平成 14 年厚生労働省令第 22 号）（以下「施行規則」という。）第 25 条の 2 に定める調整率（積立金の額、掛金額の予想額の現価、通常予測給付額の現価及び財政悪化リスク相当額（通常の予測を超えて財政の安定

2) 公開草案第 47 号と同時に、企業会計基準第 26 号「退職給付に関する会計基準」を部分的に改正するための企業会計基準公開草案第 58 号「退職給付に関する会計基準（案）」、および企業会計基準適用指針第 1 号「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」を部分的に改正するための企業会計基準適用指針公開草案第 56 号「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（案）」が公表されている。

図表 3：公開草案第 47 号の対象となるリスク分担型企業年金の主な特徴

1	標準掛金額（給付に要する費用に充てるため、事業主が将来にわたって平準的に拠出する掛金）は、その算定基礎となる率（予定利率、予定死亡率、予定脱退率等）に基づき計算される掛金の額である。特別掛金額は、過去勤務債務の額に基づき計算される掛金の額である。リスク対応掛金額は、財政悪化リスク相当額に対応するために拠出する掛金の額である。
2	財政悪化リスク相当額は、事業主が拠出するリスク対応掛金額および毎事業年度における財政状態に伴う加入者等への給付の調整額によって分担され、各々の範囲は労使合意により予め定められる。
3	各期のリスク対応掛金額は、予め定めた期間で均等に拠出する方法、一定の幅の範囲内で拠出する方法または未拠出額に一定の割合を乗じた金額を拠出する方法のうち、いずれかの方法で計算する。なお、いずれの方法においても、リスク対応掛金額の各期における拠出額または拠出額の算定に用いる一定の割合があらかじめ規約に定められる。
4	リスク分担型企業年金における各期の掛金額として、リスク分担型企業年金を導入するときの財政計算において、標準掛金額に相当する額、特別掛金額に相当する額およびリスク対応掛金額に相当する額を合算した額が規約に定められる。
5	財政再計算時（少なくとも 5 年ごとに行われる。）に財政悪化リスク相当額、給付現価及び掛金収入現価は再測定されるが、新たな労使合意に基づく規約の改訂がない限りは、当初に規約に定められた掛金は見直されない。
6	リスク分担型企業年金における受給者への給付額は、既存の確定給付企業年金制度と同様に、加入者期間または当該加入者期間における給与の額等に基づいて算定された金額に、財政状況に応じた調整率を乗じて算出される。当該調整率は、財政計算時および毎事業年度の財政決算時に見直しが行われる。

出所：ASBJ (2016, par. 15) を元に作成

が損なわれる危険に対応する額）に応じて定まる数値）が規約に定められる企業年金制度（以下「リスク分担型企業年金」という。）の会計処理及び開示に適用する。」（ASBJ, 2016, par. 2）。公開草案第 47 号が適用対象とするリスク分担型企業年金の主な特徴をここで再度確認するならば、図表 3 の通りである。

企業会計基準における企業年金制度の分類（会計上の退職給付制度の分類）は、確定給付企業年金法等の法令上の分類とは異なっている。企業会計基準第 26 号「退職給付に関する会計基準」（最終改正 2012 年、以下「退職給付会計基準」）によれば、「確定拠出制度」とは、「一定の掛金を外部に積み立て、事業主である企業が、当該掛金以外に退職給付に係る追加的な拠出義務を負わない退職給付制度をいう。」（ASBJ, 2012, par. 4）。また「確定給付制度」とは、「確定拠出制度以外の退職給付制度をいう。」（同, par. 5）。このように、法令上の分類と会計上の分類が異なることもあることから、公開草案第 47 号では、前者を「退職給付会計基準第 4 項に定める確定拠出制度」、後者を「退職給付会計基準第 5 項に定める確定給付制度」と称している。

周知のごとく、会計上の退職給付制度の分類において、確定給付制度に分類されたものについては、会計上の退職給付債務から年金資産の額を控除した額（これを「積立状況を示す額」という。）を貸借対照表に計上しなければならない³⁾。また、勤務費用、利息費用、期待運用収益、数理計算上の差異のうち当期の費用処理額、過去勤務費用のうち当期の費用処理額については、退職給付費用として当期純利益を構成することとなる（ASBJ, 2012, pars. 13-14）。一方、確定拠出制度に分類されたものについては、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理するものとし、未拠出の額は未払金として計上する（ASBJ, 2012, pars. 31-32）。

このように、現行の退職給付会計基準を踏まえた「会計上の退職給付制度の分類」が適用される限り、いかなる企業年金制度を採用しようとも、会計上の制度の分類に即して、いずれかの会計処理が要求されることとなる。ここで、会計上の退職給付制度の分類においては、（1）事業主である企業が一定の掛金以外に退職給付に係る追加的な拠出義務を負うか否か、および（2）一定の掛金を外部に積み立てているか否か、の2点が重要なポイントとなる。

（1）に関して、公開草案第47号では、リスク分担型企業年金は、「毎事業年度における財政状態に応じて、自動的に給付額が増減して財政の均衡が常に図られることによって、企業に追加の掛金拠出が要求されないことが想定されているため、基本的に、企業は追加的な拠出義務を負っていない」（ASBJ, 2016, pars. 16-17）との考えが示されている。

（2）に関して、公開草案第47号では、リスク対応掛金相当額の拠出方法があらかじめ定められ、また、各期のリスク対応掛金相当額が当該制度の導入時にあらかじめ規約に定められるため、一定の掛金を外部に積み立てているもの」（ASBJ, 2016, par. 18）との考えが示されている。

以上の根拠から、公開草案第47号は、リスク分担型企業年金のうち、「企業の拠出義務が、給付に充当する各期の掛金として、制度の導入時の規約に定められた標準掛金相当額（給付に要する費用に充てるため、事業主が将来にわたって平準的に拠出する掛金に相当する額。以下同じ。）、特別掛金相当額（過去

3) 2012年に改正された「退職給付に関する会計基準」において、連結財務諸表では未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の即時認識が定められたため、連結貸借対照表に計上される「退職給付に係る負債」または「退職給付に係る資産」は「積立状況を示す額」となる。他方、個別財務諸表では旧来の遅延認識が行われるため、貸借対照表に計上される退職給付引当金に加え未認識項目を考慮する必要がある。

勤務債務の償却のために必要な掛金に相当する額。以下同じ。) 及びリスク対応掛金相当額 (財政悪化リスク相当額に対応するために拠出する掛金に相当する額。以下同じ。) の拠出に限定され、企業が当該掛金相当額の他に拠出義務を実質的に負っていないものは、退職給付会計基準第4項に定める確定拠出制度に分類」(ASBJ, 2016, par. 3) すると定めている。そして、「前項以外のリスク分担型企業年金は、退職給付会計基準第5項に定める確定給付制度に分類」(ASBJ, 2016, par. 4) する。

以上に従えば、法令上は確定給付企業年金として扱われるリスク分担型企業年金であっても、退職給付会計基準第4項に定める確定拠出制度に分類されるならば、会計上は確定拠出制度として、原則に従い要拠出額をもって費用処理することとなる。ただし、リスク分担型企業年金における各期のリスク対応掛金相当額は一定の幅の範囲内で掛金を拠出する方法が認められていることから、「費用配分の観点から、各期の費用処理額が論点」(ASBJ, 2016, par. 22) になる。

リスク対応掛金相当額は、「拠出の総額が決まっているものの、各期における労働サービスの提供との対応関係は必ずしも明らかではなく、また、労働サービスの価値は信頼性をもって測定することが不可能なため、一般に、支払額をもって報酬費用とみなされている」(ASBJ, 2016, par. 23) ことから、退職給付会計基準第4項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金については、「規約に基づきあらかじめ定められた各期の掛金の金額を、各期において費用処理することとした」(ASBJ, 2016, par. 23) との結論が示されている。

さらに、リスク対応掛金相当額は、「制度の導入時に総額が算定され拠出の義務を負っているため、当該制度の導入時に、総額を負債として全額計上すべきかどうか論点」(ASBJ, 2016, par. 24) になる。負債計上の必要なしとの結論が下された根拠としては、次の3点が挙げられている。すなわち、(1) リスク対応掛金相当額は、将来発生し得るリスクに備えて設定されるものであるから、過去に発生した積立不足に対応する負債の計上とは性格が異なる、(2) 総額の債務性に着目して、リスク対応掛金相当額の総額を負債として計上し、見合いの資産を計上しても、必ずしも有用な情報は得られない、(3) 基金の解散または規約の終了時においてはリスク対応掛金相当額の未拠出分の拠出は要求されない (ASBJ, 2016, par. 24)。

なお、退職給付会計基準第4項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金は、制度の導入後、新たな労使合意に基づく規約の改訂の都度、

前述の規定にしたがって、会計上の退職給付制度の分類の再判定を行うこととされている (ASBJ, 2016, par. 5)。

退職給付会計基準第5項に定める確定給付制度に分類される退職給付制度から退職給付会計基準第4項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金に移行する場合には、退職給付制度の終了に該当するものとして、次に示す会計処理が要求される (ASBJ, 2016, pars. 8-10)。

- (1) リスク分担型企業年金への移行の時点で、移行した部分に係る退職給付債務と、その減少分相当額に係るリスク分担型企業年金に移行した資産の額との差額を、損益として認識する。移行した部分に係る退職給付債務は、移行前の計算基礎に基づいて数理計算した退職給付債務と、移行後の計算基礎に基づいて数理計算した退職給付債務との差額として算定する。
- (2) 移行した部分に係る未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異は、損益として認識する。移行した部分に係る金額は、移行した時点における退職給付債務の比率その他合理的な方法により算定する。
- (3) 上記(1)及び(2)で認識される損益の算定において、退職給付会計基準第5項に定める確定給付制度に分類される退職給付制度から退職給付会計基準第4項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金への移行の時点で規約に定める各期の掛金に特別掛金相当額が含まれる場合、当該特別掛金相当額の総額を未払金等として計上する。
- (4) 上記(1)から(3)で認識される損益は、原則として、特別損益に純額で表示する。

上記(3)に関して、移行時に未払金として計上される当該特別掛金相当額の総額が移行前の退職給付に係る負債を上回る場合は、当該超過分に係る損失が移行時に計上されることに留意を要する。以上が公開草案第47号で示されるリスク分担型企業年金の会計処理のすべてである⁴⁾。

4) 開示もまた重要な論点であるが、本稿の検討対象ではないことから詳述を省く。公開草案第47号によれば、企業の採用するリスク分担型企業年金の概要、リスク分担型企業年金に掛かる退職給付費用の額、翌期以降に拠出することが要求されるリスク対応掛金相当額および当該拠出に関する残存年数について、注記が要求される (ASBJ, 2016, par. 12)。

5. 公開草案第 47 号の問題点—パブリックコメントに依拠して

すでに見てきたように、新たな制度としてリスク分担型企業年金は、「日本再興戦略」において具体的施策の 1 つとして挙げられたことを発端に、税制改正大綱における掛金損金算入の明記、および確定給付企業年金法施行令の一部を改正する政令案等の公示がなされ、制度的な実現に向けて環境が整備されつつある。公開草案第 47 号は、現行の退職給付会計基準の基本的な枠組みを踏まえたものではあるが、このような企業会計外部の要請を受けて提案された、政策的色彩の極めて強い内容となっている。

リスク分担型企業年金を導入する場合の企業会計上の主な論点と、公開草案第 47 号におけるそれらへの対応は図表 4 に示される。政策的要請をいったん

図表 4：リスク分担型企業年金の会計処理に関する論点

主な論点	公開草案での対応
リスク分担型企業年金は会計上の DC に分類されるか。すなわち、「一定の掛金を外部に積み立て」、「当該掛金以外に企業が追加的な掛金拠出義務を負わない」との要件を満たしているか。	リスク分担型企業年金は、財政状態に応じて、自動的に給付額が増減して財政の均衡が常に図られることによって、企業に追加の掛金拠出が要求されないことが想定されているため、基本的に、 <u>企業は追加的な拠出義務を負っていない</u> 。また、 <u>リスク分担型企業年金は、リスク対応掛金相当額の拠出方法があらかじめ定められ、また、各期のリスク対応掛金相当額が当該制度の導入時にあらかじめ規約に定められるため、一定の掛金を外部に積み立てているものと考えられる</u> 。したがって、 <u>リスク分担型企業年金は、企業が追加的拠出義務を実質的に負っていないのであれば、会計上の DC に分類される</u> 。
制度導入後に、規約の改訂（掛金の増加も含まれる）が行われた場合に、会計上の DC の要件に該当していると言えるか。	制度の導入後に <u>新たな労使合意に基づく規約の改訂がなされた場合</u> 、リスク分担型企業年金が会計上の DC に分類されるかどうかを再判定する。
リスク対応掛金相当額の総額を負債計上するか。	リスク対応掛金相当額は、過去に発生した積立不足に対応するものとは性格が異なることや、負債計上した場合に得られる情報が必ずしも有用ではないこと等から、 <u>負債として計上しない</u> 。
従来型 DB からリスク分担型企業年金に移行する時の会計処理をどうするか。	移行した部分に係る退職給付債務と移行した資産額の差額を特別損益として表示する。ただし、リスク分担型企業年金に移行したときの掛金に特別掛金相当額が含まれる場合、当該特別掛金相当額を未払金等として負債計上する。

出所：厚生労働省 (2016b) p. 2.

脇に置き、これらの論点を企業会計の見地から再検討してみると、いくつかの重要な問題点が存在しているように思われる。そこで、本節では、公開草案第47号の内容に対する意見募集のために掲げられた質問事項と、それらに対してASBJに寄せられた公表済みのパブリックコメントのうち重要と考えられる意見または指摘を取り上げて検討を行う。

5-1. 会計上の退職給付制度の分類

公開草案第47号の質問1は、リスク分担型企業年金の会計上の退職給付制度の分類、分類の再判定および会計処理に関する提案についての是非を問うものである（図表5）。

プロネクス（2016）によれば、リスク分担型企業年金制度の特徴は、「少なくとも5年に1度見直される年金財政再計算の結果、労使の合意が成立すれば従業員に対する退職給付の水準が見直される可能性があること」、および「財政悪化リスクによる会社側の退職給付に関する負担の上限が、リスク対応掛金相当額に限定されていること」である。これらの特徴から、「退職給付の水準の改訂およびリスク対応掛金相当額の計算のためには、一定水準の退職給付額が想定されていることが前提であると思われる」ことから、従業員の退職給付をベースとするリスク分担型企業年金の基本構造は、確定給付型の退職金制度から変更されていない。すなわち、「例えば加入者の負担が20%とすると、この20% プラスアルファの範囲で支給水準が可変」するような「条件付きの確定給付制度」であると指摘する。

小宮山（2016）もまた、「本仕組みは、一定の給付水準を前提として、それが将来の価格リスクと予定利率変動リスクが一定限度を超えた場合に給付水準の増減が行われるものと理解され、確定給付型を引き継いでいる側面が強い」とし、「原則が確定給付制度で、一定の要件（これを追加検討する必要がある）を満たす場合に確定拠出制度というように発想を変えるべきではないか。」と指摘している。以上のように、まず、リスク分担型企業年金の特質に照らせば、リスク対応掛金の追加拠出の有無といった形式的に判断によって会計上の分類がなされることには問題があるとの指摘を挙げることができる。

すなわち、一口にリスク分担型企業年金といっても、企業の負担義務は実態に応じて異なることが考えられることから、「『リスク分担型企業年金』という制度区分ではなく、企業が制度導入時に定められた掛金相当額の他に拠出義務

図表 5：質問 1 に寄せられたコメントの概要

質問 1 「リスク分担型企業年金の会計上の退職給付制度の分類、分類の再判定及び会計処理に関する提案に同意しますか。同意しない場合は、その理由をご記載ください。」		
提出者（団体および個人）※	賛否	コメントの概要
一般財団法人 日本経済団体連合会	基本的に同意する	・規約の改定はハードルが高く稀であるため、頻繁な改定を想起させる「分類の再判定」という見出しは削除すべきである。 ・リスク対応掛金相当額の総額を負債として計上してよいのか、それとも計上してはいけないのかが不明瞭である。
株式会社プロネクス	同意しない	・リスク分担型企業年金は「条件付きの確定給付制度」である。 ・確定給付企業年金法施行規則等の法令の改正は確定給付企業年金制度を踏襲していると考えられる。 ・リスク対応掛金の損金算入といった税制促進策を根拠として確定拠出制度に移行したとはいえない。 ・企業の負担義務は実態に応じて異なるから、実態に応じて確定拠出制度として会計処理すべきか否かを判断すべきである。 ・リスク対応掛金相当額の具体的算定方法に関する既述がなく、適切な会計処理の提案がされているかの判断が困難である。
日本公認会計士協会	同意する	・ハイブリッド型企業年金の退職給付会計上の取扱いについて国際的にも明確な結論は得られていない状況下において、従来の会計上の退職給付制度の分類に基づいて判断することは合理性がある。
PwC あらた有限責任監査法人	同意（条件付）	・再判定の結果、会計上の制度の分類に変更が生じた場合の会計処理を明確に定める必要がある。
公益社団法人日本年金数理人会、 公益社団法人日本アクチュアリー会	（直接的な賛否の 表明なし）	・分類の判定（再判定）に際して、退職給付に関わる他の規程や合意等も確認して総合的に判断を行う必要がある。
有限責任監査法人トーマツ	同意する	（記載なし）
新日本有限責任監査法人	同意する（条件付）	・拠出義務を実質的に負っていないと判断する際の判断基準を明確化の検討を望む。 ・規約以外の文書による義務が追加的な拠出義務に該当するかどうかを明らかにすることを望む。
企業年金連絡協議会	概ね了承する	（記載なし）
多賀谷 充	同意しない	・年金制度上の積立不足の発生を抑制する他の仕組みでは、あくまでも確定給付型企業年金として退職給付会計基準が適用されている。 ・企業が従業員に対する退職給付負担義務を有するかという観点から会計基準の適用を判断しなければ、退職給付会計基準の基本的コンセプトに反することにもなる。 ・現行の会計処理のどこに問題があるのか、投資情報としての有用性の観点から説明が必要である。
小宮山 賢	同意しない	・リスク対応掛金相当額や給付額の増減等について、具体的な数値例を含めて検討および説明が必要である。 ・原則が確定給付制度で、一定の要件を満たす場合に確定拠出制度というように発想を変えるべきではないか。 ・どのような場合に拠出義務を「実質的に負っていないか」を判断する指針を提供すべきである。 ・第17項では積立金の額が零になる場合についての説明しているが、これだけでは不十分である。 ・再判定の場合の判断指針も提供すべきである。
大山 義広	同意する	（記載なし）

筆者作成（※提出者は ASBJ のウェブサイトに掲載順）

を実質的に負うか否かの実態に応じて、確定拠出制度として会計処理すべきか否かを判断すべき」(プロネクサス, 2016) ことが考えられる。

もっとも、形式的な判断を是とする場合でも、公開草案第 47 号第 3 項で規定される「企業が当該掛金相当額の他に拠出義務を実質的に負っていないもの」における「実質的に負っていない」と判断する際の判断基準が明確に示されていない。このことから、公開草案第 47 号は実務指針として不十分であるとするコメントが多数みられる(小宮山, 2016. 新日本有限責任監査法人, 2016. プロネクサス, 2016)。

この点に関連して、新日本有限責任監査法人(2016)は、例えば、「企業が追加的に拠出義務を負う要因として、年金規約、社内規程、労使の覚書、パンフレット、説明資料等が考えられる」とし、このような規約以外の文書による義務が追加的な拠出義務に該当し、よって確定拠出制度に分類され得るか否かについて判断が分かれるとする。同様に、日本年金数理人会・日本アクチュアリー会(2016)も、分類の判定または再判定に際しては、「年金規約のみを参照するのではなく、退職給付に関わる他の規程や合意等も確認して総合的に判断を行う必要がある」ことを書き加えるべきだとする。

会計上の退職給付制度の分類にあたり、年金規約以外のものによる義務も追加的な拠出義務に該当する場合がありますとすれば、例えば、「制度導入後に、財政状態が悪化したら規約を改訂して掛金を見直す旨の労使合意がなされる場合など、規約の改訂以外で分類の再判定が必要になるケースも考えられるため、分類の再判定に係る記載も見直すこと」(新日本有限責任監査法人, 2016)が考えられる。ただし、公開草案第 47 号では、分類の再判定時の判断指針や、再判定の結果として分類に変更が生じた場合の会計処理が提示されてなく、これらについても明確に定める必要性が指摘される(PwC あらた有限責任監査法人, 2016. 小宮山, 2016)。

新制度の柱となるリスク対応掛金についても、提案されている会計処理に具体性が欠如しており、適切な会計処理の提案がされているか否かの判断が極めて困難であるとの指摘もある(小宮山, 2016. プロネクサス, 2016)。とくに小宮山(2016)では、(1) リスク対応型掛金の総額の具体的計算方法、(2) 調整率を乗ずることにより給付額が増減される場合の具体的数値例、(3) 価格リスクと予定利率変動リスクが一定限度を超えた場合に生ずる給付水準の変動について、給付現価と将来収入現価で代表される年金財政計算の概念でなく、会

計上の退職給付債務と年金資産の概念で (1) および (2) を表現すること, (4) 追加的な拠出義務がありうる場合の規約の文書における表現, について再検討のうえで十分な記述をすることを要請している。

公開草案第 47 号は, 現行の退職給付会計基準の基本的な枠組みを踏襲したものであるとされているが, より根本的な, 会計基準の趣旨に照らした考察も重要である。とりわけ, 次の多賀谷 (2016) の指摘には, 会計基準設定をするうえでの重要な示唆が含まれている。

それによれば, 従来からも, キャッシュ・バランス・プランのように積立不足の発生を抑制するハイブリッド型の企業年金の仕組みが導入されてきたが, 「会計基準の適用に当たってはあくまでも確定給付型企業年金として退職給付会計基準が適用」されてきたと指摘し, 新制度についても「法律上も確定給付企業年金であり, 将来にわたって企業に追加的負担が全く生じ得ないことが保証されているのか疑問がある」とする。

そのうえで, 多賀谷 (2016) は, 当初 1998 年に企業会計審議会が設定した「退職給付に係る会計基準」においては, その意見書の「基本的な考え方」で述べられているように, 「退職給付制度上の支給形態や積立形態に関わらず, 包括的な退職給付の会計処理の検討がなされた」⁵⁾ と指摘する。公開草案第 47 号では, 年金基金に対する追加拠出の有無によって会計上の分類がなされるが, 「企業と年金基金との関係ではなく, 企業が従業員に対する退職給付負担義務を有するかという観点から会計基準の適用を判断しなければ, 退職給付会計基準の基本的コンセプトに反することになりかねない。」。

さらに, 投資家の意思決定に有用な情報を提供するという財務報告の目的に照らして, 「現行の会計処理のどこに問題があるのか, 敢えて確定拠出制度として会計処理することで投資情報としての有用性がどのように高まるのかについての説明が必要である」(多賀谷, 2016) とする。

5-2. リスク分担型企業年金への移行時の会計処理

企業会計基準適用指針第 1 号「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」

5) 「退職給付の支給方法（一時金支給，年金支給）や退職給付の積立方法（内部引当，外部積立）が異なっているとしても，いずれも退職給付であることに違いはない。このような観点から，当審議会では企業年金制度を含め退職給付について包括的に検討を行った。」（企業会計審議会，1998，三・1）。

では、「退職給付制度間の移行又は制度の改訂により退職給付債務がその減少分相当額の支払等を伴って減少する場合」は「退職給付制度の『終了』」に該当するとしている (ASBJ, 2002, par. 4)。退職給付制度の終了においては、「当該退職給付債務が消滅すると考えられるため」、終了に伴う損益が認識されることとなる (ASBJ, 2002, par. 10)。

公開草案第 47 号によれば、リスク分担型企业年金が退職給付会計基準第 4 項に定める確定拠出制度に分類される場合、退職給付会計基準第 5 項に定める確定給付制度に分類される退職給付制度から退職給付会計基準第 4 項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企业年金への移行は、この退職給付制度の終了に該当する (ASBJ, 2016, par. 9, par. 26)。そのため、この場合には、すでに述べたように終了に伴う損益を認識することとしている (ASBJ, 2016, par. 10)。そこで、公開草案第 47 号の「設例 2」に依拠し、終了損益の認識に係る個別財務諸表上の処理を簡潔に示すならば次のごとくである⁶⁾。

A 社は、確定給付企業年金制度を採用していたが、×年期首に会計上の確定拠出制度に分類されるリスク分担型企业年金へ移行した。移行前の確定給付企業年金制度の退職給付債務は 6,500、年金資産は 4,000、移行時点で規約に定める掛金に含まれる特別掛金相当額の総額は 456、従前からの未認識項目は 50 であり、年金資産の全額をリスク分担型企业年金に移換した。

このケースにおいて、税効果の影響を考慮しないならば、まず、特別掛金相当額の総額を未払金として計上し、損益を認識する。

(借) 退職給付費用 (終了損益) 456 (貸) 未払金 456

次に、移行前の確定給付企業年金制度の終了による退職給付債務の消滅の認識として、移行した部分に係る退職給付債務と年金資産の移換額の差を損益として認識する。

(借) 退職給付引当金 2,500 (貸) 退職給付費用 (終了損益) 2,500

最後に、移行した部分に係る未認識項目について損益を認識する。

(借) 退職給付費用 (終了損益) 50 (貸) 退職給付引当金 50

6) 連結財務諸表上では、以上に加えて、個別貸借対照表の「退職給付引当金」の科目を「退職給付に係る負債」へ振り替える処理、および未認識項目について「退職給付に係る調整額」へ振り替える連結修正仕訳が要求される。

公開草案第 47 号の質問 2 は、会計上の確定給付企業年金から会計上の確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金への移行時に要求される上記の会計処理についての是非を問うものである（図表 6）。ここでは、この移行が制度の終了に該当するか否か、および、該当するとした場合であっても、移行時に特別掛金相当額を負債（未払金）計上する一方で、リスク対応掛金相当額については負債（未払金）計上しない（オフバランス化）とする会計処理案の妥当性が具体的争点となる。

小宮山 (2016) は、既述のとおり、リスク分担型企業年金は、一定の給付水準を前提として、将来の価格リスクと予定利率変動リスクが一定限度を超えた場合に給付水準の増減が行われる仕組みと理解されることから、「確定給付型を引き継いでいる側面が多」く、そもそも退職給付制度の終了には該当しないと指摘する。

同様に、プロネクス (2016) も、このようなケースでは確定拠出制度に移行したと結論づけることはできないため、「退職給付に関し、労使の新たな合意が成立したならば、以前の退職給付に関する会計測定は中止され、その時点で新たに有効となった合意事項に基づき計算される退職給付現価と積立金によって、退職給付負債を認識・測定する」ことを提案している。

リスク対応掛金相当額のオフバランス化に関して、信託協会 (2016) は、リスク対応掛金相当額は「規約に定められた一定の負債性が認められる掛金という点では特別掛金と類似」しており、また、基金の解散又は規約の終了時に未拠出分の拠出は要求されない点は特別掛金もリスク対応掛金も同様であることから、公開草案第 47 号では、リスク対応掛金相当額のみ負債計上しない根拠の説明が不十分であることを指摘している。

この点に関連して、プロネクス (2016) は、「旧制度の終了はリスク対応掛金相当額の負担が前提」であるから、「未払金を計上した上で退職給付に係る負債の消滅と終了損益が認識されるのではないか。」と指摘する。同様に、小宮山 (2016) も、「終了損益の算定には、特別掛金相当額及びリスク対応掛金額の総額の双方を反映すべきである」として、公開草案第 10 項の記載内容をそのように修正すべきであると述べている。

とりわけ、会計処理の設例に関して、「一部弁済（例えば 20 億円）により残債（例えば 40 億円）が債務免除されるケースで、債務免除益が 60 億円となることはないはず」であるにもかかわらず、「設例の会計処理を見ると、一度消

図表6：質問2に寄せられたコメントの概要

質問2「退職給付会計基準第5項に定める確定給付制度から退職給付会計基準第4項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金に移行する場合、退職給付制度の終了に該当する」という提案に同意しますか（退職給付制度の終了として、移行の時点で規約に定める各期の掛金に特別掛金相当額が含まれる場合、当該特別掛金相当額の総額を未払金等として計上するため、当該特別掛金相当額の総額が移行前の退職給付に係る負債を上回る場合は、移行時に当該超過分に係る損失が生じることとなります。）。同意しない場合は、その理由をご記載ください。」		
提出者（団体および個人）※	賛否	コメントの概要（一部抜粋）
一般財団法人 信託協会	意見	・特別掛金相当額を未払金として計上する一方、リスク対応掛金相当額の総額のみ未払金等として計上しない理由が不十分である。
一般財団法人 日本経済団体連合会	基本的に同意する	・P/L インパクト軽減の観点から、特別掛金相当額について将来にわたる一定の期間で分割して償却する会計処理も検討して頂きたい。
株式会社プロネックス	同意しない	・労使の新たな合意が成立したならば、その時点で新たに有効となった合意事項に基づき計算される退職給付現価と積立金によって、退職給付負債を認識・測定すべきである。 ・本公開草案を肯定するとした場合でも、リスク対応掛金相当額を未払金に計上しない理由が明確でない。 ・リスク対応掛金額に関して、幅広い費用処理額の選択を企業に認めると、恣意性排除の観点から問題がある。
日本公認会計士協会	同意する	・当制度導入時に設定された特別掛金相当額がその後見直されないという特徴を明確に記述することが望ましい。 ・当制度に移行する場合の退職給付信託の取扱いについても明確な記述が必要と考える。
PwC あらた有限責任監査法人	同意する	・退職給付制度の「終了」に該当すると考えることは、従来の枠組みに沿って会計処理を定めるといふ今回の実務対応の方針に従っており、適切である。 ・終了した制度に係る過去の勤務に対応する特別掛金相当額について将来にわたって遅延認識することは適切ではないことから、全額を未払金等として計上する提案に同意する。
公益社団法人日本年金数理人会、公益社団法人日本アクチュアリー会	意見する	・以下のケースが取り扱われていない。 ①「確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金」から確定給付制度に移行する場合会計上の取扱い ②「確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金」から確定拠出制度に移行する場合の会計上の取扱い ③「確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金」を終了する際の会計上の取扱い
有限責任監査法人トーマツ	同意する	(記載なし)
新日本有限責任監査法人	同意する	・退職給付制度の終了に該当することは、退職給付制度の終了の定義から明らかである
企業年金連絡協議会	概ね了承する	(記載なし)
小宮山 賢	同意しない	・本仕組みは、確定給付型を引き継いでいる側面が多いと理解されることから、退職給付制度の終了には該当しない。 ・確定給付制度が終了するのは、特別掛金相当額及びリスク対応掛金額の総額の負担を前提としており、終了損益の算定には、特別掛金相当額及びリスク対応掛金額の総額の双方を反映すべきである。 ・終了損益の認識は不適切である。

筆者作成（※ 提出者はASBJのウェブサイトに掲載順）

減益を認識しその後の期間にリスク対応掛金額を費用計上することになり、まるで当委員会不正会計を奨励しているように見える」(小宮山, 2016)との強い批判が向けられる。

リスク対応掛金相当額の費用処理方法に関する指摘もみられる。プロネクス(2016)によれば、「リスク対応掛金額に関して、規約で定めれば幅広い費用処理額の選択が企業には可能なように読める」が、それを認めると、「企業が任意に費用処理額を決めることができた退職給付会計基準の制定前の状況に逆戻りすることが危惧」される。そして、公開草案第47号自身が指摘するように、リスク対応掛金相当額の費用処理パターンは、労働役務の消費や年金計算上の要拠出額とは必ずしも関連しないことから、提案されている方法が「妥当な会計処理といえるか否か疑問である」とし、恣意性を回避するため、リスク対応掛金相当額の費用処理額を、規約で定めた期間または従業員の平均残存勤続年数で定額配分する方法等に限定することについても検討の余地があるとする。

さらに、公開草案第47号では、リスク分担型企業年金が会計上の確定拠出制度に分類される場合に、会計上の確定給付制度から会計上の確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金へ移行するケースのみが取り上げられている。この点に関して、日本年金数理人会・日本アクチュアリー会(2016)は、次の各ケースについても、それらの会計上の取り扱いについて明確な既述が必要であると指摘している。すなわち、再判定において、(1)「会計上の確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金」から「会計上の確定給付制度」に移行するケース、(2)「会計上の確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金」から「会計上の確定拠出制度」に移行するケース、および(3)「会計上の確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金」を終了するケースである⁷⁾。

5-3. 公開草案第47号に対するその他の意見

公開草案第47号の質問4は、当該草案に対するその他の意見を乞うものである(図表7)。以下では、質問4に対して寄せられたコメントのうち重要度の高いものをレビューすることとする⁸⁾。

7) 公開草案第47号の質問4に対する信託協会(2016)、日本公認会計士協会(2016)、有限責任監査法人トーマツ(2016)のコメントにおいても同様の指摘がみられる。

8) なお、質問3は開示に関するものであり、本稿では検討の対象外としている。

図表7：質問4に寄せられたコメントの概要

質問4：「その他、本公開草案に関して、ご意見がありましたら、ご記載ください。」	
提出者（団体および個人）※	コメントの概要（一部抜粋）
一般財団法人 信託協会	<ul style="list-style-type: none">・「企業が当該掛金相当額の他に拠出義務を実質的に負っていないもの」に該当しないのは例えばどのようなものか。・再判定の結果、確定拠出年金制度に分類されないと判定された場合の会計処理が示されていない。・弾力償却を採用している場合等に、実際の特別掛金の拠出額と移行時点の見込額に乖離が生じることが想定されるが、その場合の会計処理も示されることが望ましい。・施行規則第64条の規定に基づく掛金は考慮されていないが、稀ではあるものの実際に発生し得るものである。・給付が減額調整された場合、他の退職給付制度からの給付の補填も考えられる。その場合の会計上の取扱いについて言及するのが望ましい。・本実務対応報告の適用時期は公表日以後となっているが、公表日時点で関連する政省令が施行されているかを確認する必要がある。・IAS第19号における取扱いの明確化を強く求めたい。
一般財団法人 日本経済団体連合会	<ul style="list-style-type: none">・年金制度の外形ではなく、その制度の本質と、投資者に有用な情報を提供するという会計上の観点から、会計処理と開示を検討してほしい。・IFRSと日本基準とで取り扱いが異ならないよう、検討が望まれる。
株式会社プロネクス	<ul style="list-style-type: none">・当制度から確定給付制度や確定拠出企業年金に移行した場合や、リスク対応掛金を導入した確定給付企業年金から当制度に移行した場合などについても会計処理を明らかにすることが望ましい。
日本公認会計士協会	<ul style="list-style-type: none">・同一の確定給付企業年金制度においてリスク分担型企業年金と従来型の制度の両方を実施する場合には、会計上、リスク分担型企業年金と従来型の制度を別々の制度として会計処理をする必要があることを明記してほしい。
PwC あらた有限責任監査法人	<ul style="list-style-type: none">・リスク分担型企業年金制度外で企業が従業員に対して実質的な補填を行う場合等も考慮し、追加的な拠出義務は当該制度内での拠出に限定されないことを明確にする必要がある。・「拠出義務」という表現は、リスク分担型企業年金制度内の拠出に限定した解釈が行われる余地があり、再検討を要する。・確定拠出制度に分類されたリスク分担型企業年金が、規約の改定にともない確定給付制度に分類されることとなった場合の会計処理を定める必要がある。・確定給付企業年金法施行規則第64条の規定に基づく掛金を実際に拠出する場合は稀と想定されているが、小規模企業などでは一定程度起こりうる。
小宮山 賢	<ul style="list-style-type: none">・IAS19の第27項から第30項にあるような両制度の区別に関する追加説明が、わが国の基準では記述がない。本制度の取扱いに大きな差異が生じないようにこれらの記述を追加しておく必要がある。・本公開草案の全体の作成方針が、掛金の税法上の取扱いへの拘りに引っ張られすぎている。・仕組みに不明瞭さが残る現状では、このプロジェクトを中断して詳細が確定後に再開することも検討すべきではないか。
大山 義広	<ul style="list-style-type: none">・施行規則第64条の規定に基づく掛金を実際に拠出する場合、「分類の再判定」が行われるのかどうかを明確に記載してほしい。

筆者作成（※提出者はASBJのウェブサイトに掲載順）

まず、会計処理に関して、信託協会 (2016) では、[設例 2] により、特別掛金の総額は「移行時点で見込まれる割引前の単純な掛金の合算を未払金とし、移行後の特別掛金の拠出に応じて未払金を処理していくもの」と理解されるものの、「弾力償却を採用している場合や人数・給与等が変動した場合、実際の特別掛金の拠出額と移行時点の見込額に乖離が生じることが想定」され、これが生じた際の会計処理も示されることが望ましいと指摘している。

次に、財政状況に応じてリスク分担型企業年金の給付が減額調整される場合に、企業から従業員に対して、退職給付制度外からの給付の補填が行われる場合の取り扱いを指摘するコメントがみられる。信託協会 (2016) は、給付が減額調整された場合、「掛金拠出の他に、他の退職給付制度からの給付の補填も考えられるが、給付による補填がないことが確定拠出制度への分類の要件となるかどうか」について明確な記載を要請している。

有限責任監査法人トーマツ (2016) もまた、「リスク分担型企業年金制度外で企業が従業員に対して実質的な補填を行う場合等も考慮し、追加的な拠出義務はリスク分担型企業年金制度内での拠出に限定されないことが明確になるよう、表現を見直す、もしくは結論の背景に明示する必要がある」と指摘する。そのような場合は、公開草案第 47 号第 3 項の「その他の拠出義務を実質的に負っていない」状態には該当しないと考えられるが、「[拠出義務] とした場合にはリスク分担型企業年金制度内の拠出に限定した解釈が行われる余地がある」ことから、「拠出義務」との表現は適切ではないと指摘する。

最後に、IFRS 対応について危惧するコメントがみられる（日本経済団体連合会, 2016. プロネクサス, 2016. 小宮山, 2016）。とりわけ、小宮山 (2016) では、日本の退職給付会計基準と IAS 第 19 号「従業員給付」では、確定拠出制度の確定給付制度の定義は同じであるが、「IAS19 の第 27 項から第 30 項にあるような両制度の区別に関する追加説明」が、退職給付会計基準では既述されていないことを指摘している⁹⁾。それゆえ、現行の退職給付会計基準が IFRS

9) IAS 第 19 号では、確定拠出制度と確定給付制度との区別に関して、「退職後給付制度は、その主要な規約や条件に由来する制度の経済的実質により、確定拠出制度又は確定給付制度のいずれかに分類される」(IASB, 2013, par. 27) こと、「確定拠出制度においては、企業の法的債務又は推定的債務は、企業が基金に拠出することに同意した金額に限定される」(同, par. 28) こと、「企業の債務が、基金に拠出することに同意した金額に限定されない場合」(同, par. 29) の例示、確定給付制度における企業負担 (同, par. 30) 等、追加的な記述がある。

とのコンバージェンスがなされたものであるとの理解を踏まえるならば、リスク分担型企業年金の取扱いについて、基準間で大きな差異が生じないような対応が必要であることが指摘される。

6. おわりに

本稿では、新たな制度であるリスク分担型企業年金制度と、その会計上の取り扱いを提案する実務対応報告公開草案第47号に着目し、この草案に対して寄せられたパブリックコメントに依拠しながら、提案された会計処理とその問題点の詳細なレビューを行った。公開草案第47号は、金融・資本市場の活性化や税制上の措置といった企業会計外部の要請に応じて公表されたものであり、政策的な産物としての性格が強いものといえる。新制度の施行という喫緊の課題に対応する必要性から、当面の実務上の取り扱いとしての会計ルールを定めることについては十分に首肯できる。ただし、本稿での検討を踏まえて述べるならば、公開草案第47号は、実務指針としての具体性が欠如しているという難点を抱えているとともに、投資情報としての有用性という企業会計の目的に照らして、踏み込んだ分析が実施された痕跡が薄いことを指摘できる。

より大きな問題は、会計基準のあり方に関するものである。実務指針として個別具体的な会計上の取り扱いを別途定める場合にあっては、上位の会計基準の設定趣旨を十分に踏まえたものである必要がある。公開草案第47号は、体裁上は現行の退職給付会計準の取り扱いを踏襲しているが、その基本的な考え方に即した内容であるかは、慎重な検討をしてみる余地がある。いわゆるハイブリッド型の企業年金制度は、リスク分担型企業年金に限られるわけではなく、多様な制度を想定することが可能である。仮に退職給付会計基準がそうした諸制度を包括的にカバーする基準になり得ないとするならば、会計上の退職給付制度の分類の妥当性を中心に、退職給付会計基準のあり方に立ち返った検討が要求されるだろう。

参考文献

- 企業会計基準委員会 (2002) 「企業会計基準適用指針第1号退職給付制度間の移行等に関する会計処理」, —ASBJ (2002)
- 企業会計基準委員会 (2012) 「企業会計基準第26号退職給付に関する会計基準」, —ASBJ (2012)

リスク分担型企業年金の会計処理

- 企業会計基準委員会 (2016) 「実務対応報告公開草案第 47 号 リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い (案)」, —ASBJ (2016)
- 企業会計審議会 (1998) 「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」.
- 厚生労働省 (2016a) 「第 17 回社会保障審議会企業年金部会資料 1 確定給付企業年金の改善について」, 一資料 1
- 厚生労働省 (2016b) 「第 18 回社会保障審議会企業年金部会資料 2 確定給付企業年金の改善の現状について」.
- 小宮山賢 (2016) 「「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い (案)」に関するコメント」.
- 財務省 (2015) 「平成 28 年度税制改正の大綱」.
- 信託協会 (2016) 「「実務対応報告公開草案第 47 号『リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い (案)』等」に関する意見」.
- 新日本有限責任監査法人 (2016) 「実務対応報告公開草案第 47 号「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い (案)」等に対する意見」.
- 多賀谷充 (2016) 「「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い (案)」に関する意見」.
- 内閣府 (2015) 「『日本再興戦略』改訂 2015 —未来への投資・生産性革命—」.
- 内閣府 (2016) 「日本再興戦略 2016 —第 4 次産業革命に向けて—」.
- 日本経済団体連合会 (2016) 「「実務対応報告公開草案第 47 号「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い (案)」等の公表」へのコメント (案)」.
- 日本公認会計士協会 (2016) 「実務対応報告公開草案第 47 号「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い (案)」等に対する意見」.
- 日本年金数理人会・日本アクチュアリー会 (2016) 「「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い (案)」に対するコメント」.
- PwC あらた有限責任監査法人 (2016) 「「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い (案)」等の公開草案に対するコメント」.
- プロネクサス (2016) 「「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い (案)」に関する意見」.
- 有限責任監査法人トーマツ (2016) 「実務対応報告公開草案第 47 号「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取り扱い」に対する意見」.
- International Accounting Standards Board (2013), IAS 19: *Employee Benefits*. –IASB (2013)

(謝辞) 村本孜先生のご退任にあたり、寄稿の機会を頂き感謝を申し上げる次第である。会計学の途に進んだ筆者ではあるが、現在の筆者のゼミ運営等は、学部時代に先生のゼミナールの末席で学ばせて頂いた経験から大きな影響を受けている。先生の益々のご活躍とご健勝を祈念申し上げます次第である。

(付記) 本稿は、平成 27 年度成城大学特別研究助成「企業集団の形成と再編に関連する会計基準の研究」の成果の一部である。